平成１８年９月４日

平成 17 年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成 17 年度決算については、去る６月末に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

決算に当たっては、財務諸表等を国立大学法人会計基準に基づき作成しています。この基準は企業会計の原則をベースとしていますので、企業会計に準じて貸借対照表、損益計算書などを作成しています。また、国立大学法人としての特殊性から、納税者の国立大学法人における業務に対する評価・判断に資するため、国立大学法人等業務実施コスト計算書なども作成しています。

決算の内容は、当法人の平成 17 年度末の総資産は約 17,575 百万円、損益計算書の概略は、業務費及び一般管理費等から成る経常費用合計約 3,497 百万円、運営費交付金収益及び授業料収益等からなる経常収益約 3,628 百万円、その差額である経常利益約 131 百万円、それに目的積立金取崩額の約 3 百万円を加えた当期総利益は約 134 百万円となっています。この利益（注１）は、要因として経費の節減合理化や検定料収入の増等もありますが、資産見返負債戻入（減価償却費）も含まれており、利益と言っても企業のそれとは根本的に異なっています。

言うまでもなく国立大学法人は、利益追求を目的としているわけではなく、教育研究の充実・発展、有為な人材の養成を目指すものであります。特に本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。

これら運営に必要な財源の基本的な部分は国による運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金には今後毎年効率化係数がかけられ、中期目標期間中（平成１６～２１年度）に全体では約 94 百万円が減額される予定となっています。一方、施設設備の老朽化等も進んでいるところでありますが､国の財政状況も極めて厳しい状況にあることから、そのための財源の確保も困難な状況にあります。

平成 17 年度決算における剰余金について経営努力の認定（注２）が受けられた際には、教育研究環境の整備・充実や運営の改善のために有効活用し、本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の確保や自己収入の増を図っていくことが重要であり、大学としてそのための努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

注１：この利益には資産等の減価償却費や未収授業料等も含まれており、全額を現金として繰り越して運用出来るものではありません。

注２：現在、国において認定に向け作業中。

理事（総務担当）　堀江　克則

本件に関する問合わせ先
会計課　総務・決算担当
Ｔｅｌ：０７４２－２７－９１１２
Ｆａｘ：０７４２－２７－９１４３
Ｅｍａｉｌ：kaikei-soumu@nara-edu.ac.jp

〈参考〉
平成17年度損益計算書中、業務費及び経常収益の内訳

図1　業務費の内訳

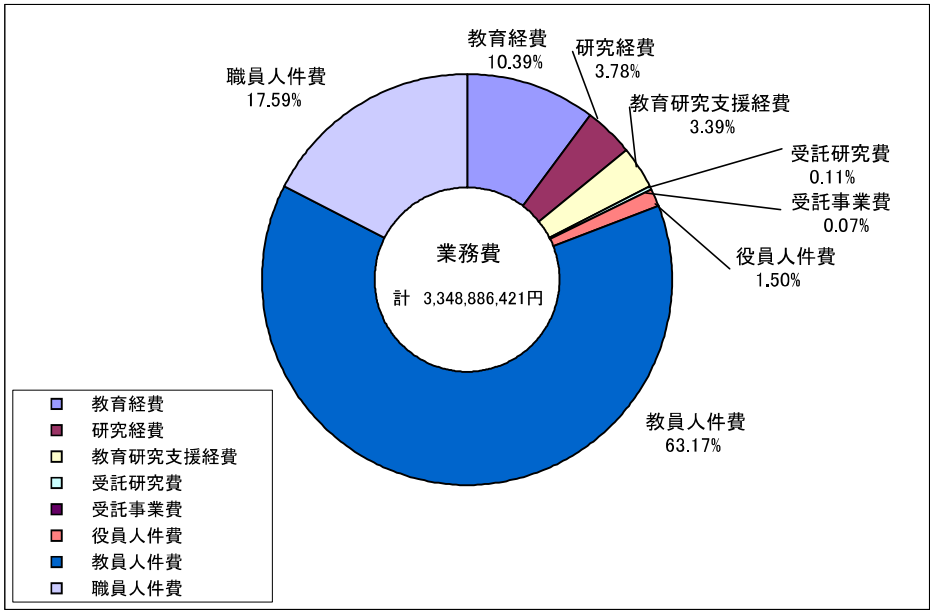
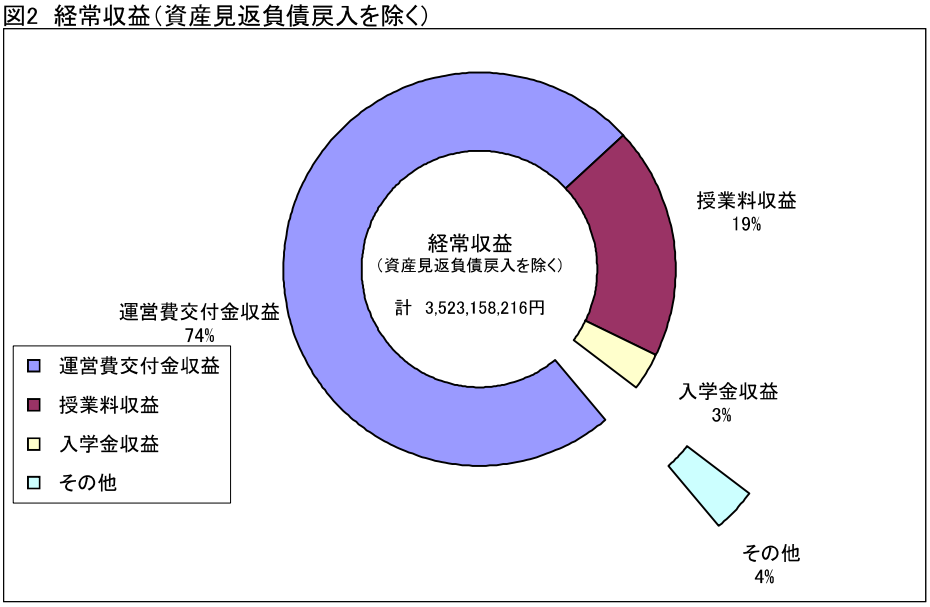


図2　経常収益（資産見返負債戻入を除く）



※図1　　単位：円

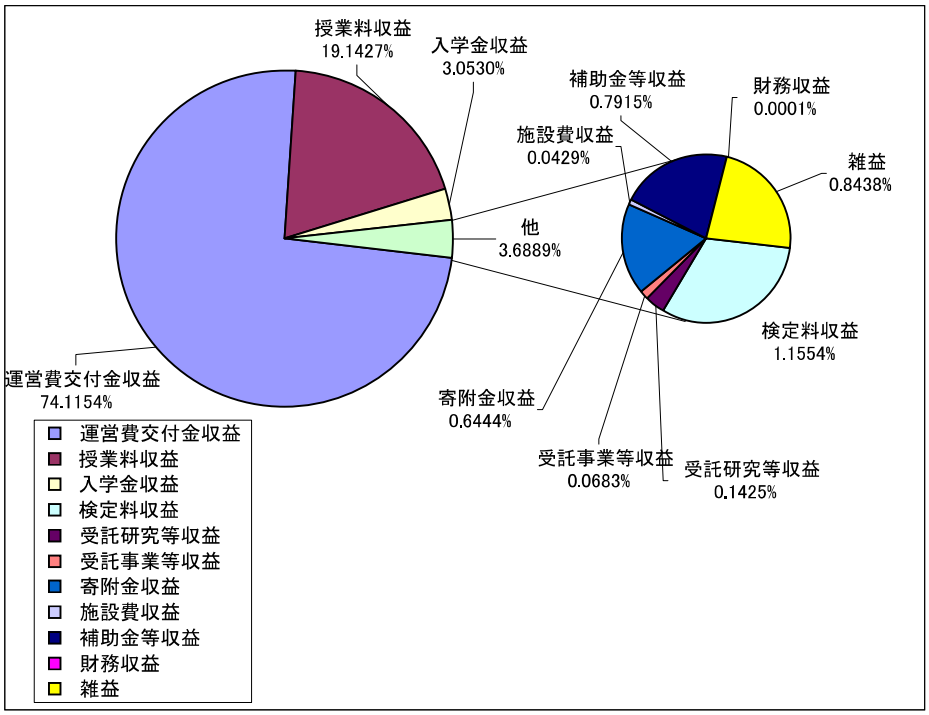
業務費	
教育経費	347,902,110
研究経費	126,508,873
教育研究支援経費	113,550,664
受託研究費	3,839,944
受託事業費	2,407,961
役員人件費	50,199,908
教員人件費	2,115,397,320
職員人件費	589,079,641
計	3,348,886,421

※図2　　単位：円

経常収益	
運営費交付金収益	2,611,203,206
授業料収益	674,429,191
入学金収益	107,562,700
その他	129,963,119
計	3,523,158,216

〈参考〉
平成17年度損益計算書中、業務費及び経常収益の内訳

図3　経常収益のその他部分の内訳



※図3　　単位：円

その他	
検定料収益	40,707,800
受託研究等収益	5,020,900
受託事業等収益	2,407,961
寄附金収益	22,701,661
施設費収益	1,510,782
補助金等収益	27,885,453
財務収益	2,366
雑益	29,726,196
計	129,963,119

貸　借　対　照　表

（平成18年3月31日）

（単位:円）

資産の部				
Ⅰ. 固定資産				
1. 有形固定資産				
土地		11,616,780,000		
建物	3,884,777,172			
建物減価償却累計額	−517,732,431	3,367,044,741		
構築物	554,974,547			
構築物減価償却累計額	−125,529,024	429,445,523		
工具器具備品	414,654,488			
工具器具備品減価償却累計額	−127,364,643	287,289,845		
図書	1,015,416,471			
図書減価償却累計額	−47,524	1,015,368,947		
美術品・収蔵品		6		
車両運搬具	8,561,779			
車両運搬具減価償却累計額	−3,993,247	4,568,532		
建設仮勘定		12,915,000		
有形固定資産合計		16,733,412,594		
2. 無形固定資産				
電話加入権		816,000		
ソフトウェア		21,449,768		
無形固定資産合計		22,265,768		
3. 投資その他の資産				
長期前払費用		19,587		
破産更正債権等	15,001,615			
貸倒引当金	−15,001,615	−		
投資その他の資産合計		19,587		
固定資産合計			16,755,697,949	
Ⅱ. 流動資産				
現金及び預金		794,280,439		
未収学生納付金収入	19,382,450			
徴収不能引当金	−1,301,592	18,080,858		
その他未収入金		6,251,674		
前渡金		50,000		
前払費用		92,253		
未収収益		68,100		
流動資産合計			818,823,324	
資産合計				17,574,521,273
負債の部				
Ⅰ. 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	58,021,707			
資産見返補助金等	4,999,748			
資産見返寄附金	11,234,490			
資産見返物品受贈額	970,507,363			
建設仮勘定見返施設費	12,915,000	1,057,678,308		
引当金				
退職給付引当金		318,000		
長期未払金		105,825,712		
固定負債合計			1,163,822,020	
Ⅱ. 流動負債				
運営費交付金債務		247,989,509		
寄附金債務		50,157,565		
前受金		3,360		
預り科学研究費補助金等		84,510		
預り金		29,344,670		
未払金		465,248,311		
未払費用		924,759		
未払消費税等		343,500		
流動負債合計			794,096,184	
負債合計				1,957,918,204
資本の部				
Ⅰ. 資本金				
政府出資金		15,976,651,012		
資本金合計			15,976,651,012	
Ⅱ. 資本剰余金				
資本剰余金		51,602,120		
損益外減価償却累計額(−)		−639,922,455		
資本剰余金合計			−588,320,335	
Ⅲ. 利益剰余金				
目的積立金		94,069,872		
当期未処分利益		134,202,520		
(うち当期総利益 134,202,520)				
利益剰余金合計			228,272,392	
資本合計				15,616,603,069
負債資本合計				17,574,521,273

（注記）運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は 2，720，515，238円です。

損　益　計　算　書

（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育経費	347,902,110		
研究経費	126,508,873		
教育研究支援経費	113,550,664		
受託研究費	3,839,944		
受託事業費	2,407,961		
役員人件費	50,199,908		
教員人件費	2,115,397,320		
職員人件費	589,079,641	3,348,886,421	
一般管理費		144,647,131	
財務費用			
支払利息	3,002,502	3,002,502	
雑損		526,049	
経常費用合計			3,497,062,103
経常収益			
運営費交付金収益		2,611,203,206	
授業料収益		674,429,191	
入学金収益		107,562,700	
検定料収益		40,707,800	
受託研究等収益		5,020,900	
受託事業等収益		2,407,961	
寄附金収益		22,701,661	
施設費収益		1,510,782	
補助金等収益		27,885,453	
財務収益			
受取利息	2,366	2,366	
雑益			
財産貸付料収入	15,649,675		
講習料収入	2,709,700		
物品等売払収入	1,353,277		
研究費関連収入	1,380,000		
その他の雑益	8,633,544	29,726,196	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	69,106,285		
資産見返寄附金戻入	323,050		
資産見返補助金等戻入	149,799		
資産見返物品受贈額戻入	35,698,186	105,277,320	
経常収益合計			3,628,435,536
経常利益			131,373,433
当期純利益			131,373,433
目的積立金取崩額			2,829,087
当期総利益			134,202,520

利益の処分に関する書類（案）

（平成　　年　　月　　日）

（単位：円）

Ⅰ　当期末処分利益			134,202,520
当期総利益		134,202,520	
Ⅱ　利益処分額			
国立大学法人法第３５条において準用する 独立行政法人通則法第４４条第３項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善			
目的積立金	134,202,520	134,202,520	134,202,520

キャッシュフロー計算書

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 472,764,353
人件費支出	△ 2,769,580,450
その他の業務支出	△ 133,356,652
運営費交付金収入	2,791,699,000
授業料収入	676,045,625
入学金収入	103,697,300
検定料収入	40,707,800
受託研究等収入	1,983,300
受託事業等収入	8,207,517
寄附金収入	26,570,500
補助金等収入	33,035,000
その他業務収入	29,710,396
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 1,216,549
預り金の増減額	4,061,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	338,800,211
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 125,583,891
施設費による収入	33,310,000
定期預金への預入による支出	△ 5,000,000
小 計	△ 97,273,891
利息および配当金の受取額	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,271,525
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 55,515,328
小 計	△ 55,515,328
利息の支払額	△ 3,074,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,590,000
Ⅳ 資金に係る換算差額	―
Ⅴ 資金増加額	182,938,686
Ⅵ 資金期首残高	601,341,753
Ⅶ 資金期末残高	784,280,439

注記

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金および預金勘定	794,280,439
定期預金	△ 10,000,000
合計	784,280,439

（2）預り科学研究費補助金等及び預り金の表示について、前年度は総額表示をしているが、今年度から純額表示に変更している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	3,348,886,421		
一般管理費	144,647,131		
財務費用	3,002,502		
雑損	526,049	3,497,062,103	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 674,429,191		
入学料収益	△ 107,562,700		
検定料収益	△ 40,707,800		
受託研究等収益	△ 5,020,900		
受託事業等収益	△ 2,407,961		
寄付金収益	△ 22,701,661		
財務収益	△ 2,366		
雑益	△ 28,346,196		
資産見返寄付金戻入	△ 323,050	△ 881,501,825	
業務費用合計			2,615,560,278
Ⅱ 損益外減価償却相当額			320,336,458
Ⅲ 引当外退職給付増加見積額			△ 11,711,755
Ⅳ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		17,838,000	
政府出資の機会費用		275,003,379	
			292,841,379
Ⅴ （控除）国庫納付額			－
Ⅵ 国立大学法人等の業務実施コスト			3,217,026,360

注記

（1）国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、当該職員宿舎の近隣の地代や賃借料を参考に算出している。

（2）政府出資等の機会費用の算定に係る利率は、日本相互証券が公表する第277回国債の平成18年3月31日利回りを参考に1．770％とした。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　物	2年 ～ 50年
構築物	4年 ～ 46年
工具器具備品	2年 ～ 28年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準（以下「基準」という。）第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

４．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収不能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

５．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第277回国債の決算日における利回りにより計算している。

６．リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（会計方針の変更）

特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指示に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更による影響はない。

附属明細書

（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	3,855,708,429	—	—	3,855,708,429	515,084,172	257,768,369	3,340,624,257	
	構築物	516,486,312	18,884,218	239,000	535,131,530	124,796,618	62,526,424	410,334,912	
	車両運搬具	—	1,999,935	—	1,999,935	41,665	41,665	1,958,270	
	計	4,372,194,741	20,884,153	239,000	4,392,839,894	639,922,455	320,336,458	3,752,917,439	
有形固定資産（特定償却資産外）	建物	25,571,429	3,497,314	—	29,068,743	2,648,259	2,392,483	26,420,484	
	構築物	6,257,305	13,585,712	—	19,843,017	732,406	678,058	19,110,611	
	工具器具備品	372,223,701	42,430,787	—	414,654,488	127,364,643	90,053,331	287,289,845	
	図書	993,312,190	22,104,281	—	1,015,416,471	47,524	47,524	1,015,368,947	
	車両運搬具	6,561,844	—	—	6,561,844	3,951,582	1,811,947	2,610,262	
	計	1,403,926,469	81,618,094	—	1,485,544,563	134,744,414	94,983,343	1,350,800,149	
非償却資産	土地	11,616,780,000	—	—	11,616,780,000	—	—	11,616,780,000	
	美術品・収蔵品	6	—	—	6	—	—	6	
	建設仮勘定	—	12,915,000	—	12,915,000	—	—	12,915,000	
	計	11,616,780,006	12,915,000	—	11,629,695,006	—	—	11,629,695,006	
有形固定資産合計	土地	11,616,780,000	—	—	11,616,780,000	—	—	11,616,780,000	
	建物	3,881,279,858	3,497,314	—	3,884,777,172	517,732,431	260,160,852	3,367,044,741	
	構築物	522,743,617	32,469,930	239,000	554,974,547	125,529,024	63,204,482	429,445,523	
	工具器具備品	372,223,701	42,430,787	—	414,654,488	127,364,643	90,053,331	287,289,845	
	図書	993,312,190	22,104,281	—	1,015,416,471	47,524	47,524	1,015,368,947	
	美術品・収蔵品	—	—	—	6	—	—	6	
	車両運搬具	6,561,844	1,999,935	—	8,561,779	3,993,247	1,853,612	4,568,532	
	建設仮勘定	—	12,915,000	—	12,915,000	—	—	12,915,000	
	計	17,392,901,210	115,417,247	239,000	17,508,079,463	774,619,345	415,319,801	16,733,412,594	
無形固定資産	電話加入権	816,000	0	—	816,000	0	0	816,000	
	ソフトウェア	29,178,710	3,218,250	—	32,396,960	10,947,192	10,947,192	21,449,768	
	計	29,994,710	3,218,250	—	33,212,960	10,947,192	10,947,192	22,265,768	
投資その他資産	長期前払費用	33,516	19,587	33,516	19,587	—	—	19,587	
	破産更正債権等	15,001,615	—	—	15,001,615	—	—	15,001,615	
	貸倒引当金	△ 15,001,615	—	—	△ 15,001,615	—	—	△ 15,001,615	
	計	33516	19587	33516	19,587	—	—	19,587	

（2） たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

（3） 無償使用国有財産等の明細

（単位：円）

区　分	種　　別	所　在　地	面　積	構　造	機会費用の金額	摘　　要
土　地	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	720,000	
	〃　〃	橿原市木原町31－8		〃	144,000	
	〃　〃	奈良市高畑町624－1		〃	144,000	
	〃　〃	京都市伏見区深草池ノ内町		〃	126,000	
	小　　計				1,134,000	
建　物	職　員　宿　舎	奈良市高畑町184	839.78	RC-b,RC-c	11,952,000	
	〃　〃	橿原市木原町31－8	193.89	RC-c	1,872,000	
	〃　〃	奈良市高畑町624－1	148.58	RC-d	1,920,000	
	〃　〃	京都市伏見区深草池ノ内町	63.90	RC-c	960,000	
	小　　計				16,704,000	
合　計					17,838,000	

（4） PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

（5） 有価証券の明細

（5）－1　流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

（5）－2　投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

（6） 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

（7） 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

（8） 借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

（9） 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

（10）－1 引当金の明細

該当事項がないため記載を省略している

（10）－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			適　要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	14,619,600	4,762,850	19,382,450	1,299,421	2,171	1,301,592	
破産更正債権等	15,001,615	—	15,001,615	15,001,615	—	15,001,615	
計	29,621,215	4,762,850	34,384,065	16,301,036	2,171	16,303,207	

注1　貸倒見積高の算定方法
　　重要な会計方針に記載している。

（10）－3 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		—	318,000	—	318,000	
	退職一時金に係る債務	—	318,000	—	318,000	外国人教師分
	厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異		—	—	—	—	
年金資金		—	—	—	—	
退職給付引当金		—	318,000	—	318,000	

（11） 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

（12） 資本金及び資本剰余金の明細

（単位:円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,976,651,012	—	—	15,976,651,012	法人化に伴う国からの現物出資
	計	15,976,651,012	—	—	15,976,651,012	
資本剰余金	資本剰余金	30,956,967	20,884,153	239,000	51,602,120	
	施設費	14,058,729	18,884,218	—	32,942,947	固定資産の取得
	目的積立金	—	1,999,935	—	1,999,935	固定資産の取得
	無償譲与	18,633,238	—	—	18,633,238	
	政府出資等	△ 1,735,000	—	239,000	△ 1,974,000	固定資産の除却
	計	30,956,967	20,884,153	239,000	51,602,120	
	損益外減価償却累計額	320,110,497	320,336,458	524,500	639,922,455	固定資産の除却等
	差引計	△ 289,153,530	△ 299,452,305	△ 285,500	△ 588,320,335	

（13） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（13）－1 積立金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	98,898,894	4,829,022	94,069,872	増加額は前年度の利益処分額、減少額は教育研究の質の向上のための物品購入
計	—	98,898,894	4,829,022	94,069,872	

（13）－2 目的積立金の取崩しの明細

（単位:円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	2,829,087	消耗品、少額備品の購入
	計	2,829,087	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,999,935	車両運搬具の購入
	計	1,999,935	

（14） 業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費		
消耗品費	82,205,791	
備品費	27,657,429	
印刷製本費	33,395,183	
水道光熱費	34,108,247	
旅費交通費	31,564,174	
通信運搬費	4,063,379	
賃借料	1,103,743	
車両燃料費	40,932	
保守・業務委託費	12,861,675	
修繕費	22,814,877	
損害保険料	572,671	
広告宣伝費	399,000	
行事費	630,182	
諸会費	1,832,410	
会議費	136,702	
研修費	609,000	
報酬・委託・手数料	17,335,531	
環境整備費	766,170	
租税公課	49,410	
奨学費	40,869,175	
減価償却費	21,553,128	
貸倒損失	1,365,900	
徴収不能引当金繰入額	522,971	
雑費	11,444,430	347,902,110
研究経費		
消耗品費	30,956,190	
備品費	9,587,655	
印刷製本費	12,217,413	
水道光熱費	31,682,114	
旅費交通費	16,811,887	
通信運搬費	2,478,386	
賃借料	201,891	
保守・業務委託費	799,856	
修繕費	5,215,348	
損害保険料	1,440	
諸会費	2,092,380	
会議費	6,600	
研修費	94,500	

報酬・委託・手数料		4,744,640	
減価償却費		8,578,119	
雑費		1,040,454	126,508,873
教育研究支援経費			
消耗品費		9,628,061	
備品費		2,071,600	
印刷製本費		3,973,200	
水道光熱費		9,641,337	
旅費交通費		980,230	
通信運搬費		14,344,474	
賃借料		398,372	
車両燃料費		17,347	
保守・業務委託費		2,212,072	
修繕費		3,512,092	
損害保険料		11,527	
行事費		69,300	
諸会費		78,000	
報酬・委託・手数料		1,864,360	
減価償却費		64,203,624	
雑費		545,068	113,550,664
受託研究費			3,839,944
受託事業費			2,407,961
役員人件費			
報酬		33,498,459	
賞与		12,924,728	
法定福利費		3,776,721	50,199,908
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,141,167,546		
賞与	440,705,391		
退職給付費用	248,798,926		
法定福利費	198,498,411	2,029,170,274	
非常勤教員給与			
給料	85,204,580		
法定福利費	1,022,466	86,227,046	2,115,397,320
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	313,852,166		
賞与	103,696,017		
退職給付費用	40,026,030		
法定福利費	53,789,191	511,363,404	
非常勤職員給与			
給料	69,400,936		

法定福利費	8,315,301	77,716,237	589,079,641
一般管理費			
消耗品費		10,179,312	
備品費		2,519,958	
印刷製本費		11,907,517	
水道光熱費		7,043,787	
旅費交通費		8,020,610	
通信運搬費		2,811,688	
賃借料		1,818,180	
車両燃料費		297,762	
保守・業務委託費		38,399,816	
修繕費		8,337,030	
損害保険料		1,843,035	
広告宣伝費		60,900	
諸会費		2,603,800	
会議費		274,787	
研修費		1,147,370	
報酬・委託・手数料		21,200,441	
環境整備費		8,765,605	
租税公課		2,901,857	
減価償却費		10,942,449	
雑費		3,571,227	144,647,131

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

（15） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（15）－1 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	93,255,465	—	—	—	—	—	93,255,465
平成17年度	0	2,791,699,000	2,611,203,206	25,761,750	—	2,636,964,956	154,734,044
合　計	93,255,465	2,791,699,000	2,611,203,206	25,761,750	—	2,636,964,956	247,989,509

（15）－2 運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準	2,314,581,000	2,314,581,000
成果進行基準	7,577,250	7,577,250
費用進行基準	289,044,956	289,044,956
合　計	2,611,203,206	2,611,203,206

（16） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（16）－1 施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	20,000,000	—	18,884,218	1,115,782	
アスベスト対策事業	13,310,000	12,915,000	—	395,000	
計	33,310,000	12,915,000	18,884,218	1,510,782	

（16）－2 補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学教育の国際化推進プログラム	3,415,000	—	—	—	—	3,415,000	
特色ある大学教育支援プログラム	15,500,000	—	4,615,097	—	—	10,884,903	
大学・大学院における教員養成推進プログラム	14,120,000	—	534,450	—	—	13,585,550	
合　計	33,035,000	—	5,149,547	—	—	27,885,453	

（17） 役員及び教職員の給与の明細　　（単位：円、人）

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支　給　額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常勤	44,273,187 (44,273,187)	3	— —	—
	非常勤	2,150,000	3	—	—
	合計	46,423,187 (44,273,187)	6	— —	—
教職員	常勤	1,999,421,120 (1,989,577,420)	244	288,506,956 (288,506,956)	11
	非常勤	154,605,516	156	—	—
	合計	2,154,026,636 (1,989,577,420)	400	288,506,956 (288,506,956)	11
合　計	常勤	2,043,694,307 (2,033,850,607)	247	288,506,956 (288,506,956)	11
	非常勤	156,755,516	159	—	—
	合計	2,200,449,823 (2,033,850,607)	406	288,506,956 (288,506,956)	11

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。
注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。
注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法（昭和25年法律第182号）を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。
注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。
注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
注6. （ ）書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役職員」の支給額を内数で記載している。
注7. 法定福利費（265,402,090円）は除外して計算している。

（18） 開示すべきセグメント情報

セグメントは単一のため記載を省略している。

（19） 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	26,570,500円	22件	
合　計	26,570,500円	22件	

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

（20） 受託研究の明細　　（単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	—	5,020,900	5,020,900	—
合計	—	5,020,900	5,020,900	—

注1. セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

（21） 共同研究の明細

該当事項がないため記載を省略している

（22） 受託事業等の明細 （単位：円）

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	―	2,407,961	2,407,961	―
合計	―	2,407,961	2,407,961	―

注1．セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略している。

（23） 科学研究費補助金の明細 （単位：円）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
特定領域研究	（22,870,000） －	3	
特別研究促進費	（800,000） －	1	
基盤研究（A）	（4,850,000） 1,380,000	2	
基盤研究（B）	（3,970,000） －	5	
基盤研究（C）	（26,760,000） －	27	
若手研究（B）	（2,400,000） －	3	
合計	（61,650,000） 1,380,000	41	

注1．当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載している

（24） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（24）－1 現金及び預金

（単位：円）

区　　分	当期末残高
受入現金	15,292,535
普通預金	768,987,904
定期預金	10,000,000
合　　計	794,280,439

（24）－2 未払金

（単位：円）

区　　分	当期末残高
人件費に係る未払金	292,442,987
リース債務に係る未払金	56,460,886
その他の未払金	116,344,438
合　　計	465,248,311

(様式2)

平成17年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区　分	予 算 額	決 算 額	差　額 (決算－予算)	備　考
収入				
運営費交付金	2,792	2,792	0	
施設整備費補助金	-	13	13	(注1)
補助金等収入	-	33	33	(注2)
国立大学財務･経営センター施設費交付金	20	20	0	
自己収入	936	853	△ 83	
授業料、入学料及び検定料収入	911	823	△ 88	(注3)
雑収入	25	30	5	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	20	34	14	(注5)
目的積立金取崩	-	5	5	(注6)
計	3,768	3,750	△ 18	
支出				
業務費	3,252	2,984	△ 268	(注7)
教育研究経費	3,252	2,984	△ 268	
一般管理費	476	438	△ 38	(注8)
施設整備費	20	33	13	(注9)
補助金等	-	33	33	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	20	31	11	(注11)
計	3,768	3,519	△ 249	
収入－支出	0	231		

○予算と決算の差異について

（注１）施設整備費補助金については、平成１７年度補正予算により予算段階では予定していなかった事業に交付されたため、予算金額に比して決算金額が１３百万円多額となっております。

（注２）補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が３３百万円多額となっております。

（注３）授業料、入学料及び検定料収入については、平成１８年度入学者に係る授業料の前納を行わないこととしたため、予算額に比して決算金額が８３百万円少額となっています。

（注４）雑収入については、公開講座の開講に努めたため、予算金額に比して決算金額が２百万円、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため１百万円、多額となっています。

（注５）産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が１０百万円多額となっております。

（注６）目的積立金取崩については、目的積立金を主として教育研究の質の向上に充てたことにより、予算金額に比して決算金額が５百万円多額となっています。

（注７）業務費については、人件費の抑制により、予算金額に比して決算金額が２０３百万円少額となっています。

（注８）一般管理費については、学内予算の変更により、予算金額に比して決算金額が２８百万円少額となっています。

（注９）（注１）に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が１３百万円多額となっています。

（注10）（注２）に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が３３百万円多額となっています。

（注11）（注５）に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が８百万円多額となっています。